

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	配給水管維持管理事業			事業コード	1244
所属コード	9050000	課等名	上下水道局水道管路課	係名	維持管理係
課長名	佐々木 正宏	担当者名	浅沼禎宏	内線番号	697-6275
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード	5
	基本事業	安定給水の確保	コード	1
予算費目名	水道事業会計 1 款 01 項 20 目 配給水管維持管理事業(019-10) 水道事業会計 1 款 01 項 30 目 配給水管維持管理事業(019-10)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	年度	
根拠法令等	水道法 5 条 (施設基準) 六 配水施設は、必要量の浄水を一定以上の圧力で連続して供給するのに必要な配水池，ポンプ，配水管その他の設備を有すること。			

(2) 事務事業の概要

配給水施設の維持管理を適切に行うため、維持管理マニュアルに基づいた計画的な配水管路のパトロールを実施するとともに、効率的な修繕工事を実施し配給水施設の機能確保を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 9 年 1 2 月の給水開始以来、水道事業の執行に伴い、水道施設の適切な維持管理業務を始めたもの。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

水道施設の経年劣化等により配水管の老朽化が進んでおり計画的な更新が必要であるが、収益の減少により予算確保が課題となっている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

導水管，送水管，配水管及び給水管の一部

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 給水栓数	件	128,868	129,811	130,720	130,163	131,000
B 配水管延長	km	1,452.6	1,471.9	1480.0	1,487.1	1,515.0

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ・配給水管の漏水修理 ・折損等事故による修理 ・配水管路パトロール(配水施設の点検)
24年度計画
- ・配給水管の漏水修理 ・折損等事故による修理 ・配水管路パトロール(配水施設の点検)

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 漏水修理件数	件	240	231	240	302	240
B 点検管路延長(パトロール距離)	km	360	360	365	365	365

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

- ・配給水管の機能を保つことにより、水道利用者の安定給水を図る

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 修繕率(漏水修理件数/給水栓数)	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	0.19	0.18	0.18	0.18	0.18
B 点検率(点検管路延長(パトロール距離)/配水管延長)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	25	24	25	25	24

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	74,370	76,710	90,330	79,415
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	74,370	76,710	90,330	79,415
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	6,500	6,500	6,550	6,550
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	26,000	26,000	26,200	26,200
計	トータルコスト A+B	千円	100,370	102,710	116,530	105,615
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

配給水管の維持管理を適切に行うことにより、安定給水が図られている。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

水道事業の管理者として、市が行うべきものである。

③ 対象の妥当性

現状妥当である。

給水に必要な施設である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

断水等により市民生活に大きな支障を及ぼすこととなり、安定給水に影響がでる。

漏水による道路陥没等の二次災害を引き起こす可能性がある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある。

他工事に際して水道管の配管状況調査を徹底することにより、毀損事故を防ぐ。

経年管更新事業等により計画的に老朽管を更新することにより、維持管理費を抑制する。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 受益機会の適正化余地

公平・公正である。

水道法第 15 条に基づき需要者へ公平に給水するために行う業務であり、適正に行われている。

② 費用負担の適正化余地

公平・公正である。

水道収益により経費負担をしており、公平・公正である。

(4) 効率性評価

① 事業費削減余地

削減できない。

修繕工事については、工事設計単価に基づき単価契約しており適正な価格となっている。

契約業者については、業務の性質上、市内の給水区域全域で複数箇所・365 日・24 時間を想定していることから複数の業者を確保する必要があり、入札による契約が困難である。

②人件費の削減余地

削減できない。

経年管更新事業等の取り組みにより老朽管の布設替を実施しているが、予算確保等の問題もあり対応年数を経過した老朽管全てを布設替えするには至っておらず、維持管理の業務は縮小できない状況にある。修繕工事は委託業者が実施するが、監督業務・バルブ操作・配管状況の確認等は直営での作業が必要不可欠である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

- ・維持管理業務で想定されることは、施設の老朽化にともなう修繕費の増加である。今後、経年管更新事業等により、計画的な施設の更新を行う必要がある。
- ・過去の修繕情報等に基づき予防的修繕を実施し、大地震等に備える。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

現在の修繕業務については対処的修繕が主で、予算上予防修繕を実施できない状況にある。

配水管の更新については国庫補助事業等により財源確保を図り、修繕費についても適切な予算確保を図る。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

配給水管の維持管理は、安定給水や二次的事故防止のために必要な事業であり、今後も継続して迅速な対応に努めていくものとする。

修繕箇所の早期発見と速やかな対応が必要であり、関係者からの情報収集や現地パトロール等の業務を確実に実施し、より効果的な業務のあり方について検討していきたい。